

備前市施策評価シート

【平成31年度作成】

施策名 (小項目)	移住・定住の促進	決算書 P74.162	(款)2 総務費 (項)1 総務管理費 (目)6 企画費 (款)8 土木費 (項)6 住宅費 (目)1 住宅管理費
コード	03-04-13	作成者	都市住宅課長 大森賢二 (tel 64-2225)

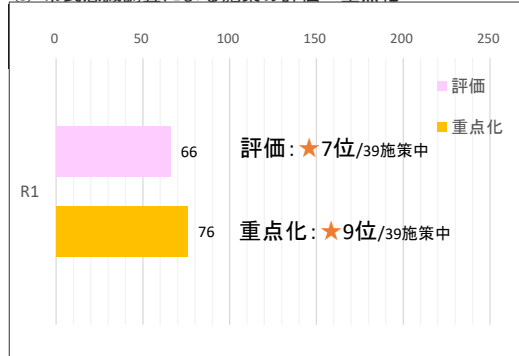
この施策の アピール ポイント	移住及び定住の促進による地域の活性化を図るため、各種補助事業の実施や移住希望者に対して支援する。
-----------------------	--

この施策の 平成30年度の 施政方針	<p>移住・定住の促進につきましては、定住支援事業として、引き続き若年者新築住宅補助、若年夫婦世帯家賃補助及び空家活用促進補助を実施してまいります。</p> <p>なお、若年夫婦世帯家賃補助事業につきましては、補助利用者の定住率を見極めつつ、事業内容の見直しを行ってまいります。</p> <p>また、空家活用促進補助事業につきましては、住宅リフォーム助成制度と併用した申請も考えられるため、新築住宅補助とのバランスも考え、事業内容の見直しを行ってまいります。</p> <p>今後の施策の推進については、コンテストで表彰を受けたBizen Team RESAS (ビゼン チーム リーサス) や空家等対策協議会などでの分析や提案を参考にし、市民や各種の連携協定を締結した企業などの協力を得ながら移住・定住施策を充実させていくことにより、定住人口を増やし、地域コミュニティの維持を図ってまいります。</p>
--------------------------	---

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	03 協働「コミュニティ」
	基本計画 (中項目)	04 地域のつながりを基本とした協働を推進するまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	将来の備前市を担う子どもたちが、安定的かつ継続的に住み続けられるまちとするために、移住・定住につながる施策を講じることによって、未来永劫、存続するまちとして再生すること。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の 問題点を抽出)	少子高齢化の歯止めはかからず、平成26年に日本創生会議が行った「消滅の危機にある市区町村が全国で896もある」という報告でも、本市は、県内で2番目に若年女性の減少率が高く、将来消滅の危機があると予測されています。その後、国の政策を受け、本市において策定した「備前市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」による人口データの分析でも、20歳から39歳の年齢層の転出が突出しています。また、平成27年国勢調査では、20歳から39歳までの未婚率は、男性で64.1%、女性で51.2%と年々高くなっています。こうしたことから、人口減少をめぐる諸問題については、市と市民が一体となって認識を共有し、課題解決に向けて早急に取組む必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 若者の定住促進 空家の流動化促進 空き家所有者への積極的な情報提供 結婚の支援 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



評価結果 の分析	<p>移住・定住の促進については、定住支援事業として、若年者新築住宅補助、若年夫婦世帯家賃補助を実施しており、若年層を中心に利用されています。</p> <p>なお、若年夫婦世帯家賃補助事業につきましては、補助利用者の定住率を見極めつつ、事業内容の見直しを行ってまいります。</p>
-------------	--

重点化要 望の分析	<p>人口減少等に伴い空家が増えてきており、空家バンク制度の利用促進、住宅リフォーム助成制度や空き家片づけ応援制度と併用し、空家の利活用を促進していきたい。また、特定空家などについては、空家等除却支援制度により、不適切な状態の空家の除却を促進し、地域の住環境の向上を図ってまいります。</p>
--------------	--

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

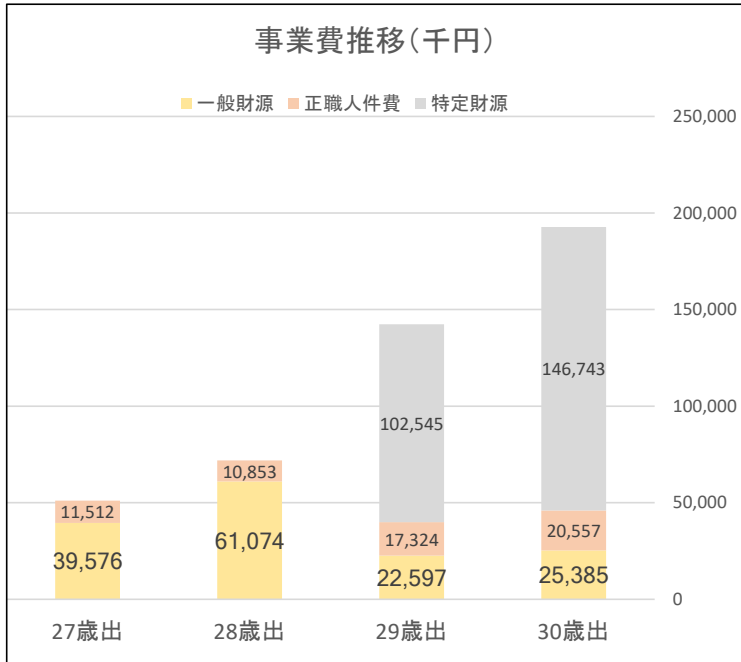
施策に対する成果指標名	単 位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H28	H29	H30				
成果 指標 ① 下記3事業を利用した転入 者数	目標	人	85.0	85.0	85.0	前年度実績値に基づく		
	実績	人	116.0	184.0	166.0		R2	85
	達成率	%	136.5	216.5	195.3		R4	90
	ベンチマーク	—	—	—	—		—	—
参考 指標 ② 若年夫婦世帯家賃補助事業 利用世帯数	目標	世帯	65	65	65	前年度実績値に基づく		
	実績	世帯	61	87	49		R2	65
	達成率	%	93.8	133.8	75.4		R4	70
	ベンチマーク	40.0	61.0	87.0	—		—	
参考 指標 ③ 若年者新築住宅補助事業利 用世帯数	目標	戸	40	40	40	前年度実績値に基づく		
	実績	戸	27	48	58		R2	40
	達成率	%	67.5	120.0	145.0		R4	45
	ベンチマーク	21.0	27.0	48.0	—		—	
参考 指標 ④ 空家活用促進補助事業利用 世帯数	目標	世帯	25	25	25	前年度実績値に基づく		
	実績	世帯	20	29	40		R2	25
	達成率	%	80.0	116.0	160.0		R4	30
	ベンチマーク	—	20	29.0	—		—	

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
子育て支援課等	結婚から妊娠・出産、子育てまで次代の社会を担う子ども一人ひとりの育みを応援する	子育てにかかる経済的負担の軽減や安心して子育てができる環境整備のための施策を推進する。
市民協働課等	公共交通の充実	子どもから高齢者まで誰もが利用しやすい交通手段の充実を図り、交通の便の不満を改善する。
教育振興課等	通いとなる学校づくりを進める	主体的な学び、対話的な学び、深い学びのあふれる授業を行ない、社会に出て役立つ思考力、判断力、表現力などが養われる。

⑧ 施策の評価

項 目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断	理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	4	定住施策としての最終的な目標は、魅力あるまちを作ることになりますが、即効性のある対処法の一つとして、若者世帯に向けた新築住宅や家賃補助が有効であることが数値として実証されているため。
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	3	3	若者世帯に対する住居、子育て施策として有効と判断している。空家活用促進補助事業については空き家の流動化促進の観点からも効果がある。
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中 長期の達成見込みは?	4	4	各補助事業における申請状況は順調であり、移住・定住施策としては一定の効果があると思われるが、既存の補助内容や新たな制度等については検討を行い、移住・定住の促進につなげる。
進行年度 (H31年度) の取組内容 (課題解決状況)			平成31年度の申請状況も順調であるので、今後も継続して取り組む必要がある。そうした中、若年夫婦世帯家賃補助事業は補助金が支給されて補助期間の3年間が経過する世帯がでてくるため、その後の動向に注視する。
翌年度 (R2年度) の取組目標			成果を踏まえると継続実施が妥当と考えるが、内容については吟味を行う。また、空家活用促進補助事業の活用については申請件数が増えれば、空き家対策事業としての効果も期待される。
二次評価者コメント			本施策は市としても最重要課題であり、しっかり取り組んでいく必要があります。住宅関係の各種補助制度及び空き家の活用施策では一定の効果が出ていますが、更なる成果を目指し常に検証および必要に応じた見直しと新規有効施策の検討を行いましょ。また総合的なまちづくりによる持続可能な地域実現のため、他部門の各種施策・計画との連携にも配慮していきましょう。
役職 氏名	産業部長 平田 惣己治		基本施策への 貢献度 4 やや高い



事業費
特定財源

1.9 億円
1.5 億円

